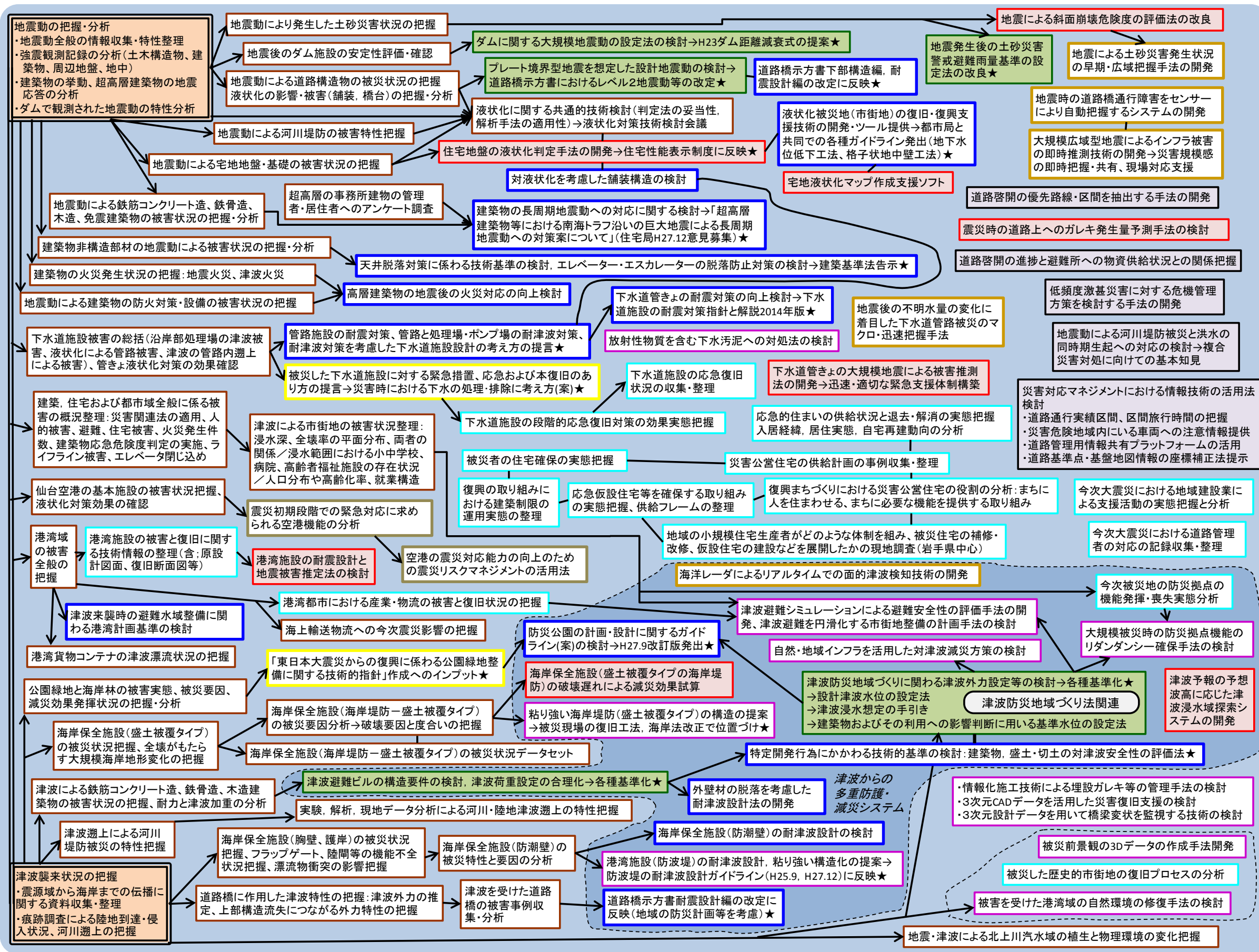




調査研究項目の類型の凡例

震災を起こした事象の把握・分析

被害の実態把握、分析、メカニズム
検討／データアーカイブ

緊急対応、復旧、復興の実態把握

危険事象予測、危険度評価手法

外力設定法・基準

建造物の設計基準

新工法・手法の開発

復旧、復興の手順・計画・フレーム

災害事象認知手法

災害対応マネジメント手法

★…技術基準、ガイドライン等としての施策反映がなされたもの

3.11 後の国総研に於ける研究の全体俯瞰図

平成27年度の国総研における研究評価・研究実績等

I. 研究評価(平成27年度)

別紙1 平成27年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

別紙2 総プロ・プロ研・事項立て 研究課題一覧

別紙3 施策への反映一覧表(平成27年度)

別紙4 平成27年度共同研究一覧

別紙5 平成27年度委託研究一覧

I. 研究評価(平成27年度)

国総研の使命に基づく視点から、下記の課題について外部評価を実施しました。

課題名	総プロ	プロ研	事項立て
■事後評価			
中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	●		
津波からの多重防護・減災システムに関する研究(プロ研課題名) ・災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究(事項立て課題名)(H23～25) ・沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究(事項立て課題名)の一部(H24～26)		●	●
大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究		●	●
超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究		●	●
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究			●
大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究		●	
木造3階建学校の火災安全性に関する研究		●	
沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究			●
外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究			●
建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究			●
国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発			●
■事前評価			
防火・避難規制等の合理化による既存建築活用に資する技術開発	●		
社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究			●
木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発			●
建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発			●
高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究			●
既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究			●

※平成27年度分科会評価対象の個別研究課題の評価結果については別紙1のとおり

平成27年度分科会評価対象個別研究課題の評価結果一覧

事後評価対象課題	研究の実施方法 と体制の妥当性		目標達成度	
津波からの多重防護・減災システムに関する研究(プロ研課題名) ・災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究(事項立て課題名)(H23～25) ・沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究(事項立て課題名)の一部(H24～26)	①	★★	①	★★
研究期間 平成23年度～平成26年度	2	★	2	★
プロジェクトリーダー等 河川研究部 海岸研究室長 諏訪 義雄	3		3	
	4		4	
大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究	1		1	★
研究期間 平成23年度～平成26年度	②	★★★	②	★★
プロジェクトリーダー等 道路交通研究部 道路防災研究官 齋藤 清志	3		3	
	4		4	
超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究	1		1	
研究期間 平成24年度～平成26年度	②		②	★★
プロジェクトリーダー等 道路交通研究部 道路防災研究官 齋藤 清志、河川研究部 河川研究室長 服部 敦	③	★★	3	
	4		4	
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究	1		1	
研究期間 平成24年度～平成26年度	②	★★★	②	★★★
プロジェクトリーダー等 防災・メンテナンス基盤研究センター 情報研究官 金藤 康昭	3		3	
	4		4	
大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究	1		1	
研究期間 平成24年度～平成26年度	②	★★★	②	★★
プロジェクトリーダー等 土砂災害研究部長 渡 正昭	3		3	★
	4		4	
木造3階建学校の火災安全性に関する研究	①	★★	①	★★
研究期間 平成23年度～平成26年度	2		2	
プロジェクトリーダー等 建築研究部長 澤地 孝男	3		3	
	4		4	
沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究	①	★★★★	①	★★★★
研究期間 平成24年度～平成26年度	2		2	
プロジェクトリーダー等 都市研究部長 佐藤 研一	3		3	
	4		4	
外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究	①	★★★★	1	★★
研究期間 平成24年度～平成26年度	2	★	②	★★
プロジェクトリーダー等 建築品質研究官 鹿毛 忠継	3		3	★
	4		4	
建物火災時における避難安全性能の算定法と目標水準に関する研究	1	★★	1	★
研究期間 平成24年度～平成26年度	②	★★★	②	★★★★
プロジェクトリーダー等 建築研究部 防火基準研究室長 林 吉彦	3		3	
	4		4	
国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発	①	★★★★★	①	★★★★
研究期間 平成23年度～平成26年度	2		2	★★
プロジェクトリーダー等 港湾研究部 港湾計画研究室長 安部智久	3		3	
	4		4	

事前評価対象課題		実施の妥当性	一評価指標一 【事後評価】
社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究		○	研究の実施方法と体制の妥当性 1:適切であった 2:概ね適切であった 3:やや適切でなかった 4:適切でなかった
研究期間	平成28年度～平成30年度		
プロジェクトリーダー等	防災・メンテナンス基盤研究センター 建設マネジメント研究官 喜安 和秀		
木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発		○	目標の達成度 1:十分に目標を達成できた 2:概ね目標を達成できた 3:あまり目標を達成できなかった 4:ほとんど目標を達成できなかった
研究期間	平成28年度～平成30年度		
プロジェクトリーダー等	建築研究部 材料・部材基準研究室長 眞方山 美穂		
建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発		○	【事前評価】
研究期間	平成28年度～平成30年度		
プロジェクトリーダー等	住宅研究部長 福山 洋		
高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究		○	実施の妥当性 ○:実施すべき △:一部修正して実施すべき ×:再検討すべき
研究期間	平成28年度～平成30年度		
プロジェクトリーダー等	沿岸海洋・防災研究部長 鈴木 武		
既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究		○	※事前評価では指標を用いないが、実施の妥当性について、総合評価結果の内容をよく表す評価指標を、事務局で設定した。
研究期間	平成28年度～平成30年度		
プロジェクトリーダー等	港湾研究部 港湾新技術研究官 藤井 敦		

総プロ・プロ研・事項立て 研究課題一覧

研究課題名	研究期間										分科会 担当部会	研究課題区分		
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		総プロ	プロ研	事項
低炭素・水素エネルギー活用社会に向けた都市システム技術の開発	■	■	■	■						H21～24	その他	●	●	
社会資本の予防保全的管理のための点検・監視技術の開発		■	■	■						H22～24	その他	●	●	
グリーンITSの研究開発		■	■	■						H22～24	第一部会		●	
3次元データを用いた設計・施工・維持管理の高度化に関する研究		■	■	■						H22～24	第一部会		●	
地震動情報の高度化に対応した建築物の耐震性能評価技術の開発		■	■	■	■					H22～25	その他	●	●	
気候変動下での大規模水災害に対する施策群の設定・選択を支援する基盤技術の開発		■	■	■	■					H22～25	第一部会		●	●
道路交通の常時観測データの収集・分析及び利活用の高度化に関する研究			■	■	■					H23～25	第一部会		●	
中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発			■	■	■	■				H23～26	その他	●	●	
津波からの多重防護・減災システムに関する研究(プロ研課題名) ・災害対応を改善する津波浸水想定システムに関する研究(事項立て課題名)(H23～25) ・沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究(事項立て課題名)の一部(H24～26)				■	■	■				H23～26	第一部会		●	●
大規模広域型地震被害の即時推測技術に関する研究			■	■	■	■				H23～26	第一部会		●	●
超過外力と複合的自然災害に対する危機管理に関する研究				■	■	■				H24～26	第一部会		●	●
ICTを活用した人の移動情報の基盤整備及び交通計画への適用に関する研究				■	■	■				H24～26	第一部会			●
大規模土砂生産後の流砂系土砂管理のあり方に関する研究				■	■	■				H24～26	第一部会		●	
木造3階建学校の火災安全性に関する研究			■	■	■	■				H23～26	第二部会		●	
沿岸都市の防災構造化支援技術に関する研究				■	■	■				H24～26	第二部会			●
外装材の耐震安全性の評価手法・基準に関する研究				■	■	■				H24～26	第二部会			●
建物火災時における避難安全性の算定法と目標水準に関する研究				■	■	■				H24～26	第二部会			●
国際バルク貨物輸送効率化のための新たな港湾計画手法の開発		■	■	■	■					H23～26	第三部会			●
電力依存度低減に資する建築物の評価・設計技術の開発				■	■	■				H25～27	その他	●	●	
大規模地震災害時における最低限の下水道機能維持・早期復旧に関する研究(プロ研課題名) ・下水道施設の戦略的な耐震対策優先度評価手法に関する調査(事項立て事前評価時課題名)					■	■	■			H25～27	第一部会		●	●
持続可能な社会・経済・生活を支える社会資本の潜在的役割・効果に関する研究					■	■	■			H25～27	第一部会		●	
道路インフラと自動車技術との連携による次世代ITSの開発					■	■	■			H25～27	第一部会		●	
リスクマネジメントの観点を組み込んだ維持管理の持続性向上手法に関する研究						■	■			H26～27	第一部会		●	●
非構造部材の安全性評価手法の研究 評価時課題名:非構造部材と構造部材の統一的安全性評価のための設計規範の研究							■	■		H26～27	第一部会		●	
地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究					■	■	■			H25～27	第二部会			●
港湾分野における技術・基準類の国際展開方策に関する研究					■	■	■			H25～27	第三部会		●	●
港湾地域における津波からの安全性向上に関する研究(プロ研課題名) ・港湾堤外地における津波からの安全性向上に関する研究(事項立て事前評価時課題名)					■	■	■			H25～27	第三部会		●	●
東日本大震災によって影響を受けた港湾域の環境修復技術に関する研究					■	■	■			H25～27	第三部会		●	●
社会資本等の維持管理効率化・高度化のための情報蓄積・利活用技術の開発					■	■	■	■		H25～28	その他	●	●	
災害拠点建築物の機能継続技術の開発					■	■	■	■		H25～28	その他	●	●	
津波防災地域づくりにおける自然・地域インフラの活用に関する研究						■	■	■		H26～28	第一部会			●
巨大地震に対する中低層建築物の地震被害軽減技術に関する研究						■	■	■		H26～28	第二部会		●	●
住生活満足度の評価構造に基づく住宅施策の効果的実施手法に関する研究						■	■	■		H26～28	第二部会			●
都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地評定技術の開発							■	■		H26～28	第二部会		●	●
地震時の市街地火災等に対する都市の脆弱部分及び防災対策効果の評価に関する研究						■	■	■		H26～28	第二部会		●	●
空港舗装の点検・補修技術の高度化に関する研究						■	■	■		H26～28	第三部会		●	●
地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発							■	■	■	H27～29	その他	●		
下水処理場の既存施設能力を活用した汚水処理システムの効率化に関する研究							■	■	■	H27～29	第一部会			●
気候変動下の都市における戦略的災害リスク低減手法の開発 評価時課題名:気候変動下の災害リスク情報に基づく低リスク社会構築手法の開発							■	■	■	H27～29	第一部会			●
リアルタイム観測・監視データを活用した高精度土砂災害発生予測手法の研究							■	■	■	H27～29	第一部会			●
地震誘発火災を被った建築物の安全性・再使用性評価法に関する研究							■	■	■	H27～29	第二部会			●
共同住宅等における災害時の高齢者・障がい者に向けた避難支援技術の評価基準の開発							■	■	■	H27～29	第二部会			●
みどりを利用した都市の熱的環境改善による低炭素都市づくりの評価手法の開発							■	■	■	H27～29	第二部会			●
海上輸送の構造変化に対応したコンテナ航路網予測手法の開発							■	■	■	H27～29	第三部会			●
【新規要求課題】														
防火・避難規制等の合理化による既存建築活用に資する技術開発								■	■	■	H28～32	その他	●	
社会資本整備プロセスにおける現場生産性向上に関する研究								■	■	■	H28～30	第一部会		●
木造住宅の簡易な構造性能評価法の開発								■	■	■	H28～30	第二部会		●
建築設備の自動制御技術によるエネルギー削減効果の評価法の開発								■	■	■	H28～30	第二部会		●
高潮災害に対する港湾地帯の安全性の確保に関する研究								■	■	■	H28～30	第三部会		●
既存港湾施設の長寿命化・有効活用に関する実務的評価手法に関する研究								■	■	■	H28～30	第三部会		●
	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30		総プロ	プロ研	事項

凡例

■:研究期間 ■ 第一部会 評価対象課題 ■ 第二部会 評価対象課題 ■ 第三部会 評価対象課題

※分科会担当部会の「その他」については本省主催の評価委員会にて行う。

No	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
11	ダム定期検査の手引き「河川管理施設版」の策定 「土石流・流水対策設計技術指針」の策定	国土交通省水管理・国土保全局は、平成26年に河川砂防技術基準維持管理編(ダム編)を制定し、30年度に実施する総合点検、3年毎の定期検査を基に安全性、健全性を評価し維持管理のマネジメントサイクルを実施すると示している。 国総研では維持管理のマネジメントサイクルが必要となるダム定期検査の手引き「河川管理施設版(ダム版)」(許可工事例のダム版)を作成するため、全国ダムの定期検査結果の分析、課題の抽出及び関連基準の記載内容について検証を行うなど技術支援を実施した。 ダム定期検査の手引きは平成28年3月15日に発効した。	本省水管理・国土保全局 河川管理課	1.インフラの維持管理	河川研究部 大規模河川構造物研究室 佐々木室長 佐藤主任研究官 大越研究官	河川研究部 Bガイドライン・指針等	河川	ダム維持管理の今後の方向性に関する調査検討業務(H26)	
12	「砂防基本計画策定指針(土石流・流水対策編)」および「土石流・流水対策設計技術指針」の策定	平成25年10月に東京都大島町で発生した土砂災害などを契機として、土石流・流水対策手法に関して、参考となる資料を加えて国総研資料としてとりまとめ、水管理・国土保全局砂防部より、各地方整備局、都道府県に通知された。	砂防部砂防課 計画課・保安課 (他)土木研究所	2.防災・減災・危機管理	土砂災害研究部 砂防研究室 室長 桜井 亘 主任研究官 内田 太郎 研究官 松本 直樹	ハ土砂災害研究部 Bガイドライン・指針等	その他	砂防施設計画の高度化に関する研究(H26～29)	
13	河川砂防技術基準 維持管理編(砂防編)の策定	砂防関係施設の維持・補修事業の技術的知見に基づき、砂防関係施設の効率的かつ計画的な維持管理や、そのための技術開発を推進するために砂防施設の維持管理に関する技術基準を体系化し、活発な評価方法を計画的に実施するために必要な事項を河川砂防技術基準維持管理編(砂防編)としてとりまとめられた。	砂防部砂防課 保安課	1.インフラの維持管理	土砂災害研究部 砂防研究室 対策官 長井 龍樹 土砂災害研究部 砂防研究室 室長 桜井 亘 主任研究官 内田 太郎 研究官 松本 直樹	ハ土砂災害研究部 Bガイドライン・指針等	その他		
14	全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱の原案作成	国土交通省では、道路交通の現状と課題を把握し、将来にわたる道路の整備計画を策定するための基礎資料を得ることを目的として、概ね5年に一度、全国道路・街路交通情勢調査を実施してきた。国土技術政策総合研究所では、本省関係室と連携して道路交通調査体系の検討を行うとともに、平成27年度に調査実施となる全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査(交通量調査、旅行速度調査、道路状況調査)の効率的な実施方法の研究開発を行っていった。 平成27年度は、これまでの研究成果を踏まえ、全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査実施要綱の原案を作成した。作成した調査実施要綱に基づき、平成27年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査が実施された。	道路局企画課 地方整備局等	3.賢く使う	道路局企画課 高宮室長 橋本主任研究官 田中研究官 松島交流研究員 末成交流研究員	二道路交通研究部 Bガイドライン・指針等	a.道路	新たな道路交通調査に関する研究(H25～H27)	
15	全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査の実施支援	平成27年度全国道路・街路交通情勢調査一般交通量調査の実施にあたり、国土技術政策総合研究所では、調査実施要綱の作成のほか、調査結果の収集・整理を効率化する支援ツール、調査結果の入力ミスなどのエラーを検出する調査結果確認ツールを作成・配布するなど、実施支援を行った。また、旅行速度調査の実施にあたっては、ETC2.0プローブ情報および民間プローブデータを用いて全国の幹線道路の旅行速度データを作成するなど、データ整理の支援も実施した。	道路局企画課 地方整備局等	3.賢く使う	道路局企画課 高宮室長 橋本主任研究官 田中研究官 松島交流研究員 末成交流研究員	二道路交通研究部 D.その他	a.道路	新たな道路交通調査に関する研究(H25～H27)	
16	交通調査基本区分データの年次更新	「常時観測調査の実施について」(平成23年6月29日通達、道路局企画課道路経済調査室)に基づき、地方整備局等からの報告をもとに、平成27年4月時点の交通調査基本区分の年次更新を行った。	道路局企画課 地方整備局等	3.賢く使う	道路局企画課 高宮室長 橋本主任研究官 田中研究官 松島交流研究員 末成交流研究員	二道路交通研究部 D.その他	a.道路	常時観測データ収集の高度化・効率化に関する調査(H26～H27)	
17	民間プローブデータの加工・配布	「常時観測調査の実施について」(平成23年6月29日通達、道路局企画課道路経済調査室)に基づき、民間プローブデータを交通調査基本区分単位に加工し、地方整備局等へ配布を行った。	道路局企画課 地方整備局等	3.賢く使う	道路局企画課 高宮室長 橋本主任研究官 田中研究官 松島交流研究員 末成交流研究員	二道路交通研究部 D.その他	a.道路	常時観測データ収集の高度化・効率化に関する調査(H26～H27)	
18	全国の幹線道路における平成26年度損失時間の算定	国土交通省では、全国の幹線道路における損失時間を算定し、渋滞状況の把握、主要渋滞箇所の抽出、施策効果の検証等に利用している。国土技術政策総合研究所では、ETC2.0フロー情報や民間プローブデータ、損失時間等を利用して、渋滞状況の現状把握、施策効果の評価・分析方法の研究開発を進めている。 国土技術政策総合研究所では、全国の幹線道路における平成26年度損失時間を算定した。算定結果は、渋滞対策等に関する実務および渋滞状況の把握・分析方法に関する研究開発に利用された。	道路局企画課 地方整備局等	3.賢く使う	道路局企画課 高宮室長 橋本主任研究官 田中研究官 松島交流研究員 末成交流研究員	二道路交通研究部 D.その他	a.道路	常時観測データ収集の高度化・効率化に関する調査(H26～H27)	
19	道路交通調査プラットフォームの管理・運用	道路交通センサスデータ、交通量や旅行速度の常時観測データ、個別の交通量調査結果など大量の道路交通データを収集・蓄積し、有効利用するため、国土技術政策総合研究所では、平成26年度に、道路交通調査データを一元的に収集・蓄積する道路交通調査プラットフォーム(試行版)を開発した。 平成27年度は、開発した道路交通調査プラットフォーム(試行版)の管理・運用を行った。	道路局企画課 地方整備局等	3.賢く使う	道路局企画課 高宮室長 橋本主任研究官 田中研究官 松島交流研究員	二道路交通研究部 D.その他	a.道路	常時観測データ収集の高度化・効率化に関する調査(H26～H27)	
20	「安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会」への技術的な支援	「安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会」(以下、有識者委員会)は、自転車ネットワーク計画の策定を早期に進展させるための方策、安全な自転車通行空間を早期に確保する方策等について、専門的視点から審議を行うため国土交通省道路局、警察庁・国土交通省主催で開催されている。この有識者委員会は、平成26年12月19日に第1回が開催されてからこれまで7回開催されており(平成27年度で8回)国土技術政策総合研究所では、自転車ネットワーク計画や自転車通行空間整備等に関するこれまでの研究成果等を踏まえ、技術的な支援を行った。 (国土交通省道路局HP) ・安全で快適な自転車利用環境創出の促進に関する検討委員会 http://www.mlit.go.jp/road/tr/r-council/cyclists/cyclists_20141219.html	道路局環境課 安全課	3.賢く使う	道路局企画課 高宮室長 橋本主任研究官 田中研究官 松島交流研究員	二道路交通研究部 D.その他	a.道路	自転車ネットワークの普及促進に係る検討(H25～H27)	

No	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の責務の仕方	分野	反映の基となった個別研究課題名
21	事故対策データベースの管理・運用	国土交通省では、全国の幹線道路から事故が多発する箇所を抽出し、抽出した箇所に対して集中的に対策を実施する「事故危険箇所対策事業」を進めている。国土技術政策総合研究所では、これら事故危険箇所における対策の進捗状況、各箇所において重視した対策の考え方、対策の効果等の情報収集、整理する事故対策データベースを構築し、その管理・運用を行っている。具体的には、事故対策データベースに登録されているデータの管理、事故危険箇所対策事業全体の進捗状況、対策効果の整理、対策工種別の効果分析等を実施している。	道路局・環境安全課、地方整備局等	3. 賢く使う	道路交通研究室 道路局研究室 高宮室長 尾崎研究員 川瀬研究員	二、道路交通研究部	①、その他	a. 道路	交通安全マネジメントの高度化に向けた検討(H25～H27)
22		物理的デバイスの設計や計画にかかる技術的知見、生活道路対策方法の適定、物理的デバイス等の設置にかかる理解の促進について、専門的見地から検討を行う生活道路における物理的デバイス等検討委員会(事務局：道路局、平成27年6月、平成28年2月に開催)において、対策箇所、対策の種類、物理的デバイスの効果的な形状等についての知見をまとめ、国土技術政策総合研究所の研究成果を委員会資料として提供するとともに、方向性や論点整理に関する資料案件に際して技術的支援を行った。	道路局・環境安全課	5. 地方創生・暮らしやすさの向上	道路交通研究室 高宮室長 大橋主任研究官 河本研究室 川瀬研究員	二、道路交通研究部	①、C本省の委員会等資料	a. 道路	面的交通安全対策の導入促進 方策に関する検討(H25～H27)
23	生活道路の交通安全の確保に向けた取組の推進に関する技術的支援	「生活道路の交通安全の確保に向けた取組の推進について」(平成27年12月22日付国道国防第179号、国道交安第37号)の対応の一環として、生活道路における交通データ分析手法、物理的デバイスの計画・設計手法、物理的デバイス等の設置にかかる理解の促進手法等について、本省・地方整備局等に対して技術的支援を行った。	道路局・環境安全課	5. 地方創生・暮らしやすさの向上	道路交通研究室 高宮室長 大橋主任研究官 河本研究室 川瀬研究員	二、道路交通研究部	①、Dその他	a. 道路	面的交通安全対策の導入促進 方策に関する検討(H25～H27)
24	「凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準」策定への技術的支援	平成28年3月31日、国土交通省から、「凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準」(道路局長通知)が発出され、生活道路における凸部等の設置に関する基本的な考え方が示された。 国土技術政策総合研究所では、これまでの研究成果等を踏まえ、「凸部、狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準」の策定の作成にあたっての技術的な支援を行った。	道路局・環境安全課	5. 地方創生・暮らしやすさの向上	道路交通研究室 高宮室長 大橋主任研究官 河本研究室 川瀬研究員	二、道路交通研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	a. 道路	面的交通安全対策の導入促進 方策に関する検討(H25～H27)
25	「防護柵の設置基準・同解説」改訂への技術的な支援	車道の歩道等への逸脱による二次被害の防止を目的とした車道用防護柵は、幅員が狭い道路の歩道境界には空間上の制約から設置しにくい場合がある。そこで、幅員が狭い道路において歩行者等を保護できるようにするため、歩行者等の制約防犯について歩道境界に設置する歩行者自転車用防護柵の強度を、さらに高めた防護柵について「防護柵の設置基準・同解説」(「公社」日本道路協会)に反映するため、改訂が予定されている。 国土技術政策総合研究所では、これまでの研究成果等を踏まえ、「防護柵の設置基準・同解説」の改訂案の作成にあたっての技術的な支援を行った。	道路局・環境安全課	5. 地方創生・暮らしやすさの向上	道路交通研究室 高宮室長 地原主任研究官 木村研究員	二、道路交通研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	a. 道路	生活道路対応型防護柵の性能要件の検討(H25～H26)
26	ITSスポット共通基盤を活用した産学官連携サービス開発に関する共同研究	ITSスポットを共通基盤として、アップリケーション情報を利用するための技術開発、制度設計およびサービス導入効果の検証、技術基盤等の作成、国際標準化の検討等共同研究で行った。共同研究では、「大型車両管理」「物流支援」「重運推進」の個別会議が開催され、各会議の研究成果を国総研資料としてとりまとめた。		3. 賢く使う	ITS研究室 ITS研究室 牧野室長 鈴木主任研究官 松田主任研究官	二、道路交通研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	a. 道路	ITSスポット共通基盤を活用した産学官連携サービス開発に関する共同研究(H24.9～H27.3)
27	特殊車道走行経路違反判定システム仕様書の作成	ETC2.0車載器を装着した特殊車道の輸送経路を確保するための、「特殊車道走行経路違反判定システム」の仕様書を作成した。仕様書に基づき、特殊車道走行経路違反判定システムが構築され、平成28年1月より、ETC2.0装着車への特車通行許可を簡素化する「特車ルール」が開始された。		3. 賢く使う	道路交通研究室 ITS研究室 ITS研究室 牧野室長 鈴木主任研究官 桑地研究員	二、道路交通研究部	D.その他	a. 道路	ETC2.0を用いた大型車道走行状況分析方法に関する検討(H26～H27)
28	「橋梁工事の防火対策に関する参考資料」の発行	平成26年3月に発生した首都圏道3号渋谷線高架下での塗料塗工車現場火災事故を契機に、橋梁工事における防火対策を多様化する中で、鋼構およびコンクリート橋の新設及び補修補強工事について、材料防燃・防火・防炎の観点で、最近の現場状況や使用材料を考慮し、橋梁工事の各工種段階別に火災発生リスクやヒヤリ・ハット事例と、一般的な対策や留意事項を国総研資料としてとりまとめ、公表した。 本資料は、橋梁工事における防燃・防火・防炎の観点で各道路管理者及び施工業者において参考資料として活用されている。	地方整備局	2. 防災・減災・危機管理	道路構造物研究室 橋梁研究室 室長 玉越 隆史 主任研究官 白戸 真大	水、道路構造物研究部	B.ガイドライン・指針等	a. 道路	
29	「道路構造物等管理実務者研修(初級研修Ⅰ)道路橋の定期点検に関するテキスト」の発行	「道路橋の定期点検に関するテキスト」の作成に際して、道路橋の定期点検に必要となる知識と技能を習得させることを目的とした道路構造物管理実務者研修(初級研修Ⅰ)の講義に活用された。	道路局・道路局・地方整備局	インフラの維持管理	道路構造物研究室 橋梁研究室 室長 玉越 隆史 主任研究官 白戸 真大	水、道路構造物研究部	B.ガイドライン・指針等	a. 道路	・道路構造物等の管理状況評価に関する調査検討 ・道路構造物の総合的アセスメント ・道路構造物システムの構築のための ・メンテナンスシステムの構築のための ・道路橋の耐火性能基準に関する研究
30	電線管を道路の地下に設ける場合における埋設の深さ等に関する技術的支援	無電柱化を促進するため、電線等の道路の地下に埋設する場合の方法と深さに関して、新たに「電線管を道路の地下に設ける場合における埋設深さ等に関する技術的支援」(平成28年4月1日施行)の通知(道路局局長通知)が発出された。	本省道路局	5. 地方創生・暮らしやすさの向上	道路構造物研究室 橋梁研究室 室長 玉越 隆史 主任研究官 白戸 真大	水、道路構造物研究部	B.ガイドライン・指針等	a. 道路	無電柱化推進に資する施工手法に関する調査検討
31	平成28年1月15日公布(建築基準法施行令の一部を改正する政令)に関する技術基盤原案の作成	防火上主要な間仕切り壁(第112条第2項及び第114条第2項)、避難安全検証法の適用拡大(第129条第1項及び第129条第2項)、直通階段(第129条の2第2項)、別棟みなし(第129条の2第2項)、第117条第2項及び第137条の4第2項)、特別避難階段の構造(第123条第3項第2号)、非常用エレベーターの構造(第126条の13の3第1項)、非常用出入口(第126条の3第3号)について、国総研が作成した技術基盤原案を踏まえ、建築基準法施行令の一部が改正された(平成28年1月15日公布・6月1日施行)。	住宅局・建築指導課	2. 防災・減災・危機管理	建築研究部 基礎設計システム研究室 室長 具 祐一郎 室長 林 吉彦 主任研究官 鈴木 淳一 主任研究官 水上 点晴	建築研究部	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示)	c. 建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能の明確化に関する研究(H26～27)

No	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
32	平成28年2月公布(耐火構造の構造方法を定める件の一部を改正する件)に関する技術基準原案の作成	耐火構造の構造方法を定める件(平成12年建設省告示第1399号)、主要構造部を木造とする件(平成27年国土交通省告示第253号)、防火構造の構造方法を定める件(平成12年建設省告示第1359号)において定める耐火防火構造の間の切欠壁及び外壁の構造方法について、国総研が作成した技術基準原案を踏まえ、防火措置の仕様を追加がなされた(平成28年2月公布・施行)。	住宅局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 基礎認証システム研究室 室長 奥 祐一郎 防火基礎研究室 室長 林 吉彦 主任研究官 鈴木 淳一 主任研究官 水上 点晴	建築研究部 基礎認証システム研究室 室長 奥 祐一郎 防火基礎研究室 室長 林 吉彦 主任研究官 鈴木 淳一 主任研究官 水上 点晴	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) 建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能の明確化に関する研究(H26～27)	
33	平成28年4月交付予定(平成12年建設省告示第1388号(準)耐火構造の構造方法を定める件)及び平成27年国土交通省告示第253号(主要構造部を木造とする件)の一部を改正する件)に関する技術基準原案の作成	CLT等を用いた壁、床及び屋根について、燃えしろ設計による準耐火構造等の実現を可能とするため、平成12年建設省告示第1388号(準)耐火構造の構造方法を定める件)及び平成27年国土交通省告示第253号(主要構造部を木造とする件)を改正することによって、大規模の建築物の主要構造部の構造方法を定める件(平成28年3月公布・施行予定)。	住宅局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 基礎認証システム研究室 室長 奥 祐一郎 防火基礎研究室 室長 林 吉彦 主任研究官 鈴木 淳一 主任研究官 水上 点晴	建築研究部 基礎認証システム研究室 室長 奥 祐一郎 防火基礎研究室 室長 林 吉彦 主任研究官 鈴木 淳一 主任研究官 水上 点晴	A.法令に基づく技術基準(法令、政令、省令、告示) 建築・住宅	木造建築物の防火基準の要求性能の明確化に関する研究(H26～27)	
34	「免震材料に関する第三者委員会」及び委員会報告書に関する技術的支援	指定建築材料の大臣認定における免震材料の性能評価の検証において、本省住宅局に設置された「免震材料に関する第三者委員会」の各種の検討(不正免震材料を用いた建築物の構造安全性の検証、不正事業の原因究明、震動防止策及び不正免震材料の交換修繕など)に対し技術的支援を行った。また、委員会報告書が平成27年7月29日に公表された。	本省住宅局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 評価システム研究室 井上室長	建築研究部 評価システム研究室 井上室長	C.本省の委員会等資料 建築・住宅		
35	平成27年国土交通省告示第1165号(建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本農林規格及び品質に関する技術的支援	指定建築材料の性能評価における品質管理体制の拡充等を目的として、「建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的支援を定める件」(平成12年建設省告示第1446号)の一部が改正された(平成27年12月1日公布、同12月31日施行)。	本省住宅局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 評価システム研究室 井上室長	建築研究部 評価システム研究室 井上室長	C.本省の委員会等資料 建築・住宅		
36	「基礎くい工事問題に関する対策委員会」及び中間とりまとめ報告書に関する技術的支援	基礎くい(セメントミルク)を用いた既製の埋め込み工法の施工における管理データ(電流及びセメント流量)偽装問題に対して本省土地、建設産業局に設置された「基礎くい工事問題に関する対策委員会」の各種の検討(支持層到達状況、施工データの記録及び保管、施工管理体制など)の再発防止に向けた対策)に対し技術的支援を行った。また、委員会中間とりまとめ報告書が平成27年12月25日に公表され、それを受けて「基礎くい工事における工事監理ガイドライン」及び「基礎くい工事の適正な施工を確保するために講ずべき措置(平成28年国土交通省告示第468号)が平成28年3月4日に公布・施行されている。	本省土地、建設産業局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 評価システム研究室 井上室長	建築研究部 評価システム研究室 井上室長	C.本省の委員会等資料 建築・住宅		
37	平成28年度国土交通省告示第502号(設計基準強度との関係において安全上必要なコンクリート強度の基準を定める件の一部を改正する件)に関する技術的支援	平成28年度に実施した建築基準整備促進事業(課題S16:指定建築材料ごとに国土交通大臣が指定する日本工業規格における高強度のコンクリートの追加に関する検討)について技術的支援を行った結果、型枠コンクリートの強度管理の適正化を目的として、「設計基準強度との関係において安全上必要なコンクリート強度の基準を定める件」(昭和56年建設省告示第1102号)の一部が改正され、関係業生による方法が明示仕様に追加された(平成28年3月17日公布・施行)。また、合わせて技術的助言(平成28年3月18日国住指第4899号「コンクリート強度並びに型枠及び支柱の取り外しに関する基準の改正について」)が発出された。	本省住宅局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 鹿毛建築品質研究室	建築研究部 鹿毛建築品質研究室	C.本省の委員会等資料 建築・住宅		
38	平成28年度国土交通省告示第503号(型枠及び支柱の取り外しに関する基準を定める件の一部を改正する件)に関する技術的支援	平成28年度に実施した建築基準整備促進事業(課題S14:コンクリートの強度管理の基準に関する検討)について技術的支援を行った結果、コンクリート打設後の仕掛けの取り外しに際して技術的知見の蓄積の状況を反映することを目的として、「型枠及び支柱の取り外しに関する基準を定める件」(昭和46年建設省告示第110号)の一部が改正され、積算温度を利用した方法が明示仕様に追加された(平成28年3月17日公布・施行)。また、合わせて技術的助言(平成28年3月18日国住指第4899号「コンクリート強度並びに型枠及び支柱の取り外しに関する基準の改正について」)が発出された。	本省住宅局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 鹿毛建築品質研究室	建築研究部 鹿毛建築品質研究室	C.本省の委員会等資料 建築・住宅		
39	平成28年消費者庁・国土交通省告示第910号(日本住宅性能表示基準の一部を改正する件)に関する技術的支援	住宅性能表示制度について、建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律の制定への対応、既存住宅の性能評価基準の充実及び普及促進、その他の技術的知見の蓄積の状況を反映するために本省住宅住宅生産課で行われた検討について技術的支援を行った結果、「日本住宅性能表示基準」(平成13年国土交通省告示第1346号)及び「評価方法基準」(平成13年国土交通省告示第1347号)のそれぞれ一部が改正された(平成28年1月29日公布、前者10の施行は平成29年4月1日、後者は平成28年4月1日(一部は公布日施行))。	本省住宅局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 鹿毛建築品質研究室 井上室長 材料・部材基準研究室 中川主研	建築研究部 鹿毛建築品質研究室 井上室長 材料・部材基準研究室 中川主研	C.本省の委員会等資料 建築・住宅		
40	平成27年度国土交通省告示第910号(木材の基準強度F _c 、F _t 及びF _s を定める件等の一部を改正する件)に関する技術的支援	木材及び集積材に関する規格の改正、積算温度工法の構造方法等に関する技術的知見の蓄積の状況に反映するために本省住宅局建築基準指導課で行われた検討について技術的支援を行った結果、「木材の基準強度F _c 、F _t 及びF _s を定める件」(平成12年建設省告示第1452号)、「特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件」(平成13年国土交通省告示第1024号)、「枠組壁工法又は木質複合材を用いた建築物または建築物の構造部分の構造方法に関する安全上必要な技術的基準を定める件」(平成13年国土交通省告示第1540号)、「構造耐力上主要な部分である壁及び床版に枠組壁工法により設けられるものを用いる場合における技術的基準に適合する当該壁及び床版に枠組壁工法により設けられるものを用いる件」(平成27年国土交通省告示第1541号)が改正された(平成27年8月4日公布・施行)。	本省住宅局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 材料・部材基準研究室 中川主研	建築研究部 材料・部材基準研究室 中川主研	C.本省の委員会等資料 建築・住宅		
41	住宅市場整備推進事業(CLTを用いた木造建築基準の高	平成28年度に実施した住宅市場整備推進事業(CLTを用いた木造建築基準の高度化推進事業)について技術的支援を行った結果、新たな材料であるCLTの基準強度について「特殊な許容応力度及び特殊な材料強度を定める件」(平成13年国土交通省告示第1024号)の一部が改正され、CLTの各種基準強度が追加された(平成28年3月31日公布・施行)。また、「建築物の基礎、主要構造部等に使用する建築材料並びにこれらの建築材料が適合すべき日本工業規格又は日本農林規格及び品質に関する技術的支援を定める件」(平成12年建設省告示第1446号)の一部が改正され、指定建築材料にCLTが追加された(平成28年3月31日公布・施行)。	本省住宅局建築指導課	2.防災・減災・危機管理	建築研究部 基礎認証システム研究室 室長 奥 祐一郎 評価システム研究室 井上室長 材料・部材基準研究室 中川主研	建築研究部 基礎認証システム研究室 室長 奥 祐一郎 評価システム研究室 井上室長 材料・部材基準研究室 中川主研	C.本省の委員会等資料 建築・住宅		

No	施策への反映状況	施策への反映内容	連絡部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部、センター	国総研の責務の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
42	住宅性能表示制度の見直しに係る日本住宅性能表示基準・評価方法基準等の改正案について	平成26年度建築基準整備促進事業のM2「床の遮音性能表示制度」の活用を促進するため、等級換算ソフトの導入、通気断熱の拡大などの評価方法基準（平成13年度国土交通省告示第1347号）の改正（平成28年1月29日公布）された（平成28年4月1日施行）。	本省住宅局	3.賢く使う	建築研究部設備環境研究室 平光厚雄室長	建築研究部 へ建築研究部	A.法令に基づく技術基準（法令、政令、省令、告示） c.建築・住宅	c.建築・住宅	平成26年度建築基準整備促進事業「M2」床の遮音性能表示制度の規定の合理化に関する検討
43	住宅性能表示制度の見直しに係る日本住宅性能表示基準・評価方法基準等の改正案について	国総研課題「住宅性能別に応じたエネルギー消費量性能評価法の開発」（平成22～24年）の成果を踏まえ、断熱・省エネに関する住宅性能表示制度の活用を促進するため、評価方法基準（平成13年度国土交通省告示第1347号）の改正（平成28年1月29日公布、平成28年4月1日施行）に成果を反映した。	本省住宅局	3.賢く使う	住宅研究部 建築環境研究室 三浦尚志主任研究官	住宅研究部 建築環境研究室 三浦尚志主任研究官	A.法令に基づく技術基準（法令、政令、省令、告示） c.建築・住宅	c.建築・住宅	「住宅性能別に応じたエネルギー消費量性能評価法の開発」（平成22～24年）
44		建築物のエネルギー消費性能の算出方法（平成28年国土交通省告示第265号「建築物エネルギー消費性能の算出方法等」に係る事項等、及び第266号「住宅部分の外壁、窓等を通しての熱の損失の防止に関する基準及び一次エネルギー消費量に関する基準」が制定された。両告示の作成において技術的支援を行った。	本省住宅局	3.賢く使う	住宅研究部 建築環境研究室 赤嶋主任研究官 宮田主任研究官	住宅研究部 建築環境研究室 赤嶋主任研究官 宮田主任研究官	A.法令に基づく技術基準（法令、政令、省令、告示） c.建築・住宅	c.建築・住宅	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究（H25～H27）
45		住宅・建築物の省エネルギー基準（平成25年経済産業省・国土交通省告示10号「エネルギーの使用の合理化に関する省エネルギー消費性能の所有者の判断の基準（廃改正）」）に基づいて建築物等では関連した技術情報をWebページ「建築物の省エネルギー消費性能に関する技術情報（国総研協力）」（http://www.kerken.go.jp/beec/）において公開している。ホームページ内（http://www.kerken.go.jp/beec/house.html）において、住宅の設計・一次エネルギー消費量の算定方法を公開し、公開にあたり評価方法の更新等の作業を行った。	本省住宅局	3.賢く使う	住宅研究部 建築環境研究室 三浦主任研究官 赤嶋主任研究官 宮田主任研究官	住宅研究部 建築環境研究室 三浦主任研究官 赤嶋主任研究官 宮田主任研究官	A.法令に基づく技術基準（法令、政令、省令、告示） B.ガイドライン、指針等 c.建築・住宅	c.建築・住宅	地域の住宅生産技術に対応した省エネルギー技術の評価手法に関する研究（H25～H27）
46	市街地液状化対策ワーキンググループが組織され、同WGを通じてガイダンス改定のための技術的な助言を行った。	国土交通省都市局都市安全課において、市街地液状化対策指針ガイダンスの改定のため市街地液状化対策ワーキンググループが組織され、同WGを通じてガイダンス改定のための技術的な助言を行った。	本省都市局	2.防災・減災・危機管理	都市研究部 都市計画研究室 大橋主任研究官	都市研究部 都市計画研究室 大橋主任研究官	B.ガイドライン、指針等 c.建築・住宅	d.都市（下水道、公園含む）	
47	建築基準法の一部改正に向けた情報提供	風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律（以下「風営法」という。）の一部改正正する法律第86条に基づき建築物が除外されたことに伴い、「キャバレー・料亭店、ナイトクラブ、ダンスホールその他のこれらに類するもの」（建築営業法別表第2（5）第2号及び（6）第3号）からダンスホールを削除し、風俗営業を行う施設としての立地規制を見直しこととなった（同日施行）。国総研では、改正案の立案の過程で、過年度に実施した建物用途に関する公害苦情調査結果から、関連情報を抽出・整理し、提供した。	国土交通省都市局市街地密着部局	5.地方創生・暮らしやすさの向上	都市研究部都市開発研究室 室長 勝又 清	都市研究部都市開発研究室 室長 勝又 清	A.法令に基づく技術基準（法令、政令、省令、告示） c.建築・住宅	c.建築・住宅	建物用途規制の性能基準に関する研究（H19～H21）
48	危険密集市街地の整備進捗管理や地域特性に応じた効果的な整備促進に向けた密集市街地整備による防災性向上効果の簡易評価手法の提供	国総研で開発した密集市街地整備による防災性向上効果の簡易評価手法について、地方公共団体による「地震時等・著しく危険な密集市街地（危険密集市街地）」の整備進捗管理や地域特性に応じた効果的な整備促進に活用/反映されることを期待し、整備の地方公共団体に提供するとともに、東京都港区の密集市街地整備担当者の情報交換の場である「密集市街地整備」より講演依頼を受け、簡易評価手法の内容について紹介・解説すること等により、普及を図っている。	国土交通省都市局市街地密着部局	2.防災・減災・危機管理 5.地方創生・暮らしやすさの向上	都市研究部都市開発研究室 室長 勝又 清	都市研究部都市開発研究室 室長 勝又 清	D.その他 c.建築・住宅	d.都市（下水道、公園含む）	密集市街地の不燃化促進のための更なる更新対策に関する研究（H25～H27）
49	「コンパクトシティ形成支援チームJWGでの報告	コンパクトシティの実現に向け、都市再生特別措置法に基づき立地適正化計画の策定に関する、居住区域を客観的に設定できるような、地域居住支援機能（生活利便施設、福祉施設、医療施設等の地域の居住を支える施設・サービス）の将来必要量と過不足状況を小規模単位で予測可能にするための基本ナレッジ（基盤）を構築した。また、併せて、国全体の都市においてウェルステイを実現し、さらに、その発展に關ししては、各省庁が参画する「コンパクトシティ形成支援チームJWG」において、分野横断的な「見える化」のツールの体制として報告している。	国土交通省都市局都市計画課	5.地方創生・暮らしやすさの向上	都市研究部都市開発研究室 室長 勝又 清	都市研究部都市開発研究室 室長 勝又 清	C.本省の委員等資料 c.建築・住宅	d.都市（下水道、公園含む）	地域安心居住機能の戦略的ストックマネジメント技術の開発（H27～H28）
50	立地適正化計画策定を支援する小地域を単位とした将来人口・世帯予測ツールの提供	小地域単位で将来の人口・世帯を予測可能とするツールを開発した。また、このツールは、各地域の市町村に対して提供しており、コンパクトシティの実現に向けた立地適正化計画策定のための基礎的分析に活用された。	国土交通省都市局都市計画課	5.地方創生・暮らしやすさの向上	都市研究部都市開発研究室 室長 勝又 清	都市研究部都市開発研究室 室長 勝又 清	D.その他	d.都市（下水道、公園含む）	都市の計画的な縮退・再編のための維持管理技術及び立地適正化技術の開発（H28～H29）
51	施工パッケージ型積算基準案の作成	国土交通省は、積算の合理化や多様な入札契約方式の導入の取り組みを進めている。これに資するため、積算の効率化を目的とした新しい積算方式（施工パッケージ型積算方式）について、積算基準及び積算基準等を模範とし、平成24年10月から試行を開始している。その後、適用工種の拡充に向けた検討を行い、平成27年10月に11施工パッケージが追加適用となった。	大臣官房技術政策課 総合政策課 公共事業企画調整課 地方整備局	4.仕事の進め方のイノベーション	防犯・メンテナンスタシム課 古本 一司 課長 杉谷 康弘 主任研究官 松井 正和 研究官 永山 憲夫 交流研究員 於本 正樹 交流研究員	防犯・メンテナンスタシム課 古本 一司 課長 杉谷 康弘 主任研究官 松井 正和 研究官 永山 憲夫 交流研究員 於本 正樹 交流研究員	B.ガイドライン、指針等 f.入札契約	積算改善検討関係事項内土木工事の積算体系に関する検討調査	
52	環境物品等の関連の推進に関する基本方針の見直し	国等による環境物品等の関連の推進に関する基本方針（平成28年2月2日一部変更閣議決定）に反映	大臣官房技術政策課	4.仕事の進め方のイノベーション	防犯・メンテナンスタシム課 古本 一司 課長 杉谷 康弘 主任研究官 松井 正和 研究官 永山 憲夫 交流研究員 於本 正樹 交流研究員	防犯・メンテナンスタシム課 古本 一司 課長 杉谷 康弘 主任研究官 松井 正和 研究官 永山 憲夫 交流研究員 於本 正樹 交流研究員	A.法令に基づく技術基準（法令、政令、省令、告示） f.入札契約	f.入札契約	公設工事の環境負荷低減に関する調査

No	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
62	「総合物流施策大綱(2013-2017)」(平成25年6月閣議決定)における「2.1(3)日中韓で日中韓で構築しつつある物流情報の中核とするNEAL-NEET(北東アジア物流情報サービスネットワーク)をアジア地域等に展開することにより、貿易の活性化を促進し、アジア地域における物流の効率化に寄与する。」に対する技術的支援。	「総合物流施策大綱(2013-2017)」に基づく「総合物流施策推進プログラム」(平成27年12月「改定」)において、平成27年度は「日中韓におけるNEAL-NEET対象港の更なる拡大(おおよび「日中韓とASEAN諸国等」NEAL-NEET対象港の日本包括網」に取り組み、新たに国内2港の拡大に向け、技術的観点から実現可能性の検討を行い、本省に助言を行った。」「日中韓とASEAN諸国等」NEAL-NEET対象港の拡大協議」については、マレーシア政府、およびマレーシア「国内港湾関係者との対話」に参画し、本省に対して技術的観点から助言を行った。さらに、利便性向上のため、ユーザーが保有する自社システムから直接システム連携でNEAL-NEETに接続できる機能を開発し、また、ユーザーへの利用ガイドライン「NEAL-NEET接続のためのガイドライン」を策定して公表した。	本省 総政局、国際物流課、港湾局、港湾経済課	4.仕事の進め方のイノベーション	管理調整部 国際業務研究室 地産地消室長 飯田主任研究官 港湾研究室 港務計画研究室 安部室長 岩崎主任研究官	管理調整部 国際業務研究室 地産地消室長 飯田主任研究官 港湾研究室 港務計画研究室 安部室長 岩崎主任研究官	D.その他(開闢決定地策の推進)	港湾空港	サプライチェーンマネジメント向上のためのITを活用した港湾物流情報共有手法に関する研究
63	「沿岸部(港湾)における気候変動の影響及び適応策の方針」の策定	交通政策新部会「水災・水害等に関する調査報告書」(平成21年3月)における「沿岸部(港湾)における気候変動の影響及び適応策の方針」が策定された(平成27年6月)。	本省 港湾局	2.防災・減災・危機管理	沿岸部海洋・防災研究部 室長 浅井 正	沿岸部海洋・防災研究部 防災研究部	B.ガイドライン・指針等	防災・危機管理	
64	「沿岸部(海洋)における気候変動の影響及び適応策の方針」	社会資本整備審議会「水災・水害等に関する調査報告書」(平成21年3月)における「沿岸部(海洋)における気候変動の影響及び適応策の方針」が策定された(平成27年6月)。	本省 港湾局、国土保全局、農林水産省、農村振興局、水産庁	2.防災・減災・危機管理	沿岸部海洋・防災研究部 室長 浅井 正	沿岸部海洋・防災研究部 防災研究部	B.ガイドライン・指針等	防災・危機管理	
65	「津波を考慮した胸壁の設計の考え方(暫定版)」の策定	平成26年6月に海岸法が改正され、背後地の状況等を考慮して設計の対象を従来の津波、高潮等の作用に対する海岸の幅員を軽減するための強い構造の胸壁等の整備が推進されるようになったため、津波による波力の影響を考慮した胸壁の設計の考え方をおよび統一された(平成27年11月)。	本省 港湾局、水産庁	2.防災・減災・危機管理	沿岸部海洋・防災研究部 室長 浅井 正	沿岸部海洋・防災研究部 防災研究部	B.ガイドライン・指針等	防災・危機管理	
66	「東京湾シンポジウム」の開催	本研究の研究成果を公表するとともに、沿岸部の自然再生に関する各分野で先端の研究を実施している研究官による講演を行うことにより、沿岸部の自然再生が一層推進することを目的としてシンポジウムを開催した。また、東京湾に関する研究および市民活動を普及するイベントも行った。	港湾局海洋・環境課	5.地方創生・暮らしやすさの向上	沿岸部海洋・防災研究部 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	沿岸部海洋・防災研究部 防災研究部	D.その他	港湾空港	環境シンポジウム等開催(H27) 港湾域における環境のデザインに関する調査(H26-H28)
67	「東京湾環境マップ」の作成	東京湾において、国、自治体、研究機関、企業、市民団体などが連携をほかり、海域及び河川の水質等を一斉に調査するとともに、環境啓発活動のイベントを実施するなど多様な主体が連携、協働する取り組みの一つとして、東京湾水質一斉調査が毎年実施されている。本マップはその成果をとりまとめ、幅広い関係者との情報共有ツールとして活用された。	港湾局海洋・環境課	5.地方創生・暮らしやすさの向上	沿岸部海洋・防災研究部 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	沿岸部海洋・防災研究部 防災研究部	D.その他	港湾空港	環境シンポジウム等開催(H27)
68	政策立案等への海事データ分析結果の提供	港湾政策立案、港湾計画策定時に必要となる海事動向について、適宜分析・提供した。	港湾局海洋・環境課	5.地方創生・暮らしやすさの向上	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	D.その他	港湾空港	環境シンポジウム等開催(H27)
69	コンテナ物流システム(Collins)及び港湾手続支援システムへのAIS/リアルタイムデータの提供	コリンズシステムの機能の一部である船舶動向について、リアルタイム情報を提供した。	港湾局海洋・環境課	4.仕事の進め方のイノベーション	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	D.その他	港湾空港	AISデータ(衛星・地上)を活用した船舶動向の把握分析(H23-)
70	施策立案・実施のためのAISデータによる解析結果の提供	港湾政策立案、港湾計画策定時に必要となる水産利用実態についてAISデータを通覧解析して提供した。	港湾局海洋・環境課	2.防災・減災・危機管理	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	D.その他	港湾空港	AISデータ(衛星・地上)を活用した船舶動向の把握分析(H23-)
71	「防波堤の耐津波設計ガイドライン」の一部改訂	平成25年9月に策定された「防波堤の耐津波設計ガイドライン」について、「船り強い構造」の性能照査や、新技術・知見の追加など、一部改訂を行った。(平成27年12月)	本省 港湾局	2.防災・減災・危機管理	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	D.その他	港湾空港	AISデータ(衛星・地上)を活用した船舶動向の把握分析(H23-)
72	港湾・空港等整備におけるリサイクルガイドラインの公表	近年、リサイクルに係る技術開発及び各種材料の利用マニュアルやガイドライン類等の整備が進められていることから、最新の技術情報を反映するとともに、実務者にとって解りやすく使いやすいものとするため、リサイクル材料の活用と環境負荷低減を促進した「港湾・空港等整備におけるリサイクルガイドライン」(平成13年3月)と、リサイクル材料の特性や設計・施工方法を整理した「港湾・空港等整備におけるリサイクル技術指針」(平成16年3月、平成24年3月に一部改訂)を見直し、「港湾・空港等整備におけるリサイクルガイドライン」(平成27年12月に改訂・統合)として港湾局より公表された。	本省 港湾局	4.仕事の進め方のイノベーション	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	D.その他	港湾空港	AISデータ(衛星・地上)を活用した船舶動向の把握分析(H23-)
73	港湾工事等の公共調達等に関する分析結果の提供	港湾工事等における公共調達に関して、総合計画落札方式等にかかる工事の落札率、応札率等の分析や施工プロセス工事等の効果の検証を行い、港湾局及び地方整備局等の関係者へ情報提供を行った。	本省 港湾局、各地方整備局	4.仕事の進め方のイノベーション	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	D.その他	港湾空港	AISデータ(衛星・地上)を活用した船舶動向の把握分析(H23-)
74	港湾の施設の維持管理計画策定ガイドラインの公表	平成26年度に「港湾の施設の適切な維持管理計画策定のための検討会(委員長、岩波光保、東京工業大学理工学部土木工学専攻教授)」において、ライフサイクルコストの削減や施設の機能の安定性の確保を目的とした維持管理計画策定の推進に関する内容に向けたガイドラインの策定に関する検討を行った。検討会での議論を踏まえ、本年4月に「港湾の施設の維持管理計画策定ガイドライン」として港湾局より公表された。	東京工業大学	4.仕事の進め方のイノベーション	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	港湾局海洋・環境課 室長 浅井 正 研究官 秋山 吉寛	D.その他	港湾空港	AISデータ(衛星・地上)を活用した船舶動向の把握分析(H23-)

No	施策への反映状況	施策への反映内容	連携部局	重点的に取り組む研究分野	担当者	代表研究部・センター	国総研の貢献の仕方	分野	反映の基になった個別研究課題名
75	空港舗装設計要領改訂案の作成	航空局「空港舗装設計要領」の改訂案を作成した。空港コンクリート舗装の目地設計について、新旧版の目地位置が異なる場合の取扱を改訂した。	本省航空局	4.仕事の進め方のイノベーション	空港研究部 空港施設研究室 坪川室長 竹高研究官 河村研究官	空港研究部 空港施設研究室 坪川室長 竹高研究官 河村研究官	Bガイドライン・ 指針等	港湾空港	損傷の低減等に向けた空港舗装設計法の高度化等検討調査 (H26-H28)
76	空港舗装補修要領改訂案の作成	航空局「空港舗装補修要領」の改訂案を作成した。空港アスファルト舗装及び空港コンクリート舗装の解体調査項目を追加・修正した。	本省航空局	4.仕事の進め方のイノベーション	空港研究部 空港施設研究室 坪川室長 竹高研究官 河村研究官	空港研究部 空港施設研究室 坪川室長 竹高研究官 河村研究官	Bガイドライン・ 指針等	港湾空港	損傷の低減等に向けた空港舗装設計法の高度化等検討調査 (H26-H28)
77	「空港土木工事共通仕様書」の改訂 「空港土木設計・測量・地質工質調査・点検業務共通仕様書」の改訂	現行の空港土木工事共通仕様書等の改訂に向けた関連基準・仕様書等の整理を行い、関連分野の規格と比較し整合性を踏まえて改定案を作成（H28年4月改訂）	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	4.仕事の進め方のイノベーション	空港研究部 空港施設システム室 和田室長 安原専門官 野田専門官 谷田係長	空港研究部 空港施設システム室 和田室長 安原専門官 野田専門官 谷田係長	Bガイドライン・ 指針等	入札契約	空港土木工事共通仕様書の改訂
78	「空港諸負担工事積算基準」の改訂 「空港土木積算システム」の改良	関係部局との意見交換、関係基準類との整合性などを踏まえ、基準の見直し、表現・構成の適正化等の改訂案を作成（H28年4月改訂） また、積算基準の改訂内容に合わせ、積算電算システムを改良（H28年4月リリース）	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	4.仕事の進め方のイノベーション	空港研究部 空港施設システム室 和田室長 安原専門官 野田専門官	空港研究部 空港施設システム室 和田室長 安原専門官 野田専門官	Bガイドライン・ 指針等	入札契約	空港土木積算積算基準の改訂
79	「空港土木施設構造設計要領」の改訂	関係部局との意見交換、関係基準類との整合性などを踏まえ、基準の見直し、表現の適正化等の改訂案を作成（H28年4月改訂）	航空局 地方航空局 地方整備局 空港会社	4.仕事の進め方のイノベーション	空港研究部 空港施設システム室 和田室長 安原専門官 谷田係長	空港研究部 空港施設システム室 和田室長 安原専門官 谷田係長	Bガイドライン・ 指針等	港湾空港	空港土木施設構造設計要領の改訂

平成27年度 共同研究一覧

番号	共同研究課題名	研究室名	相手方
1	ゼロエネルギー住宅に関する研究	建築研究部 住宅研究部	建築研究所、一般社団法人日本サステナブル・ビルディング・コンソーシアム
2	管路施設の更生工法に関する5年供用時モニタリング試験	下水道研究部 下水道研究室	(社)日本下水道協会
3	建築材料・部材の品質確保のための性能評価技術に関する研究	建築研究部	(独)建築研究所
4	災害に強い建築物の整備に資する構造性能評価技術に関する研究	建築研究部 構造基準研究室	(独)建築研究所
5	建築物の火災安全に対する性能基準の明確化に関する研究	建築研究部 防火基準研究室	(独)建築研究所
6	建築物の環境及び設備の技術基準及び性能評価に関する研究	建築研究部 環境・設備基準研究室	(独)建築研究所
7	良好な住宅・住環境の形成及び安全で快適な都市づくりの推進に関する研究	住宅研究部、都市研究部	(独)建築研究所
8	木造住宅の耐久性向上に関わる建物外皮の構造・仕様とその評価に関する研究	建築研究部 住宅研究部	[指定] 東海大学、東洋大学、関東学院大学、筑波大学、東京都市大学、東京大学、東京理科大学、早稲田大学、ものづくり大学、横浜国立大学、(社)日本木造住宅産業協会、(社)全国中小建築工事業団体連合会、(社)全日本瓦工事業連盟、(社)日本金属屋根協会、(社)日本建築板金協会、(社)日本左官業組合連合会、NPO法人湿式仕上技術センター、NPO法人住宅外装テクニカルセンター、一般財団法人中小建設業住宅センター、一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会、一般社団法人日本防水材料連合会 [公募] 近畿大学、日本合板工業組合連合会、(株)受託検査保証協会、全国陶器瓦工業組合連合会、透湿ルーフィング協会、屋根換気メーカー協会
9	超高力ボルト材料の耐久性等の品質水準に関する研究	道路構造物研究部 橋梁研究室	新日鐵住金(株)、日鉄住金ボルテン(株)、大阪市立大学
10	住宅・建築における省エネルギー性能の評価手法に関する共同研究	住宅研究部 住環境計画研究室	(独)建築研究所、(一財)建築環境・省エネルギー機構
11	プレストレストコンクリート橋における初期変状の防止対策に関する研究	道路構造物研究部 橋梁研究室	(独)土木研究所、(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会
12	非破壊検査による道路トンネルのうき・はく離検出技術の開発	道路構造物研究部 構造・基盤研究室	(独)土木研究所、(株)パスコ、清水建設(株)・(株)保全工学研究所
13	MPLレーダによる降雨雪量推定精度の向上に関する研究	河川研究部 水循環研究室	(独)防災科学技術研究所
14	大規模災害発生時の外資コンテナ流動推計手法の開発とその適用に関する研究	港湾研究部 港湾計画研究室、港湾システム研究室	国立大学法人京都大学防災研究所
15	鋼橋の熱間加工技術に関する共同研究	道路構造物研究部 橋梁研究室	[指定]一般社団法人日本橋梁建設協会 [公募]なし
16	河川堤防の浸透性能評価	河川研究室	(独)土木研究所
17	ソーシャルメディア分析によるリアルタイム災害発生情報検知手法の確立	土砂災害研究部 土砂災害研究室	(株)富士通研究所
18	携帯電話網から生成された人口推計情報の交通計画等への適用に関する共同研究	防災・メンテナンス基盤研究センター メンテナンス情報基盤	東京大学、(株)NTTドコモ
19	建物内における低電圧直流蓄電給電システムに関する共同研究	環境・設備基準研究室	東神電気 株式会社
20	北極海航路整備への衛星AISデータ等の活用に関する共同研究	港湾研究部港湾計画研究室	独立行政法人宇宙航空研究開発機構(JAXA)、北海道開発局、青森県
21	道路橋の耐久性の信頼性向上のための構造細目や仕様に関する共同研究	道路構造物研究部橋梁研究室、構造・基礎研究室	(一社)日本橋梁建設協会、(一社)プレストレスト・コンクリート建設業協会、(一社)建設コンサルタンツ協会
22	次世代協調ITSのシステム開発に関する共同研究	高度道路交通システム研究室	東日本高速道路(株)、中日本高速道路(株)、沖電気工業(株)、(株)デンソー、トヨタ自動車(株)、日産自動車(株)、日本電気(株)、パシフィックコンサルタンツ(株)、(株)本田技術研究所、三菱重工業(株)、三菱電機(株)、(株)日立製作所、(株)日立国際電気、(一財)道路新産業開発機構、(公財)日本道路交通情報センター、(一財)日本デジタル道路地図協会、(株)ゼンリン

平成27年度 委託研究一覧表

No.	件 名	研 究 室	相 手 方
1	協調ITSの中長期的なサービスの実現に向けた要素技術の評価に関する研究	高度道路交通システム研究室	東京大学
2	都市・地域交通における防災・減災機能の向上にも資するITS技術に関する研究	高度道路交通システム研究室	土木学会
3	点群計測データの3次元モデリングにおける精度確保技術に関する研究	メンテナンス情報基盤研究室	東京大学
4	高効率の建物内電力網に関する調査研究	環境・設備基準研究室	筑波大学
5	建物の熱負荷シフト時の人体温熱環境評価に関する調査研究	住宅研究部	戸田建設
6	広域道路ネットワークの耐災害信頼性から観たリンクの脆弱度及び改良優先度の実用的評価手法の開発と適用性評価	道路研究室	東京大学
7	物流の効率化と環境負荷の低減の両立を目指した道路政策についての研究開発	道路環境研究室	京都大学
8	事故発生位置情報を用いた事故分析総合システムの研究開発	道路研究室	公益財団法人交通事故総合分析センター
9	道路橋示方書の改定を踏まえた性能設計概念に基づく設計照査手法についての研究開発	橋梁研究室	岐阜大学
10	繊維シートや鋼板によって補強されたRC部材の再劣化に対する健全度評価法の開発	構造・基礎研究室	東北大学
11	次世代モビリティ社会を踏まえた移動空間評価手法の開発研究	道路研究室	名古屋大学
12	首都圏3環状道路の効率的な運用に関する研究開発	道路研究室	東京大学
13	首都圏三環状概成時を念頭においた料金施策とITS施策による非常時を含む総合的交通マネジメント方策の実用化	道路研究室	一橋大学
14	表面処理技術を応用した腐食鋼桁端部の性能回復技術に関する研究開発	橋梁研究室	琉球大学
15	高性能鋳鉄床版の開発	橋梁研究室	九州工業大学
16	災害・日常時の道路の信頼性とその総合・長期的評価の研究開発：幹線道路ネットワークデザインと維持管理計画	国土防災研究室	金沢大学
17	多様な観測データの活用による道路情報提供の研究	ITS研究室	山梨大学
18	薄板モルタルとデータ同化手法を利用したコンクリート橋の3次元塩分浸透予測手法の開発	橋梁研究室	新潟大学
19	沢埋め道路盛土の経済的な耐震診断と耐震補強の開発	道路基盤研究室	神戸大学大学院
20	堤防及び河川構造物の総合的な点検・診断技術の実用化に関する研究開発	水害研究室	(独)土木研究所
21	電気探査および統合型貫入試験による堤防断面土質モデルの構築に関する技術開発	河川研究室	京都大学
22	非静水圧準三次元解析法による津波の河川遡上・巢南氾濫・局所洗掘の一体解析法の開発とその実用化に関する技術開発	河川研究室	中央大学
23	土砂移動を伴う河川遡上津波数値計算の高精度化に関する研究	河川研究室	東北大学
24	サンゴ礁海岸保全モデルの開発	海岸研究室	東京大学
25	パイピングに伴う堤防劣化を考慮した河川堤防評価技術の開発	河川研究室	名城大学

26	透水性基礎地盤を有する河川堤防の進行性破壊を考慮した総合的安全性点検のための評価手法と破壊抑制に関する技術研究開発	河川研究室	名古屋工業大学
27	弱点箇所抽出技術の開発	河川研究室	岡山大学
28	火山地域における水文・土砂流出メカニズムの解明と土砂災害防止事業支援のための数値シミュレーション法の開発	砂防研究室	立命館大学
29	火山地域における樹木を伴う山腹崩壊の発生と流動	砂防研究室	北海道大学
30	局地的大雨による大規模表層崩壊発生機構の解明と危険地抽出技術の開発	土砂災害研究室	日本地すべり学会
31	ICTを活用した浸水対策施設運用支援システム実用化に関する技術実証研究	下水道研究室	日本上下水道設計(株)・広島市・日本ヒューム(株)・(一社)日本下水道光ファイバー技術協会共同研究体
32	下水バイオガス原料による水素創エネ技術実証研究	下水処理研究室	三菱化工機(株)・福岡市・九州大学・豊田通商(株)共同研究体
33	ICTを活用したプロセス制御とリモート診断による効率的な水処理運転管理技術実証研究	下水処理研究室	(株)東芝・日本下水道事業団・福岡県・(公財)福岡県下水道管理センター共同研究体
34	ICTを活用した効率的な硝化運転制御の実用化に関する技術実証研究	下水処理研究室	(株)日立製作所・茨城県共同研究体
35	無曝気循環式水処理技術実証研究	下水処理研究室	高知市・高知大学・日本下水道事業団・メタウォーター(株)共同研究体
36	高効率固液分離技術と二点DO制御技術を用いた省エネ型水処理技術の実用化に関する技術実証研究	下水処理研究室	埼玉県・日本下水道事業団・前澤工業(株)・(株)石垣共同体
37	都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証研究	下水道研究室	メタウォーター(株)・(株)新日本コンサルタント・古賀電気(株)・江守商事(株)・(株)日水コン・神戸大学・福井JNCエンジニアリング(株)・吸着技術工業(株)・(株)九電工・シンコー(株)・山鹿都市ガス(株)・熊本県立大(株)東芝・(株)ユーグレナ・日環特殊(株)・(株)日水コン・日本下水道事業団・佐賀市研究共同体
38	メタン精製装置と吸蔵容器を用いた集約の実用化に関する技術実証研究	下水処理研究室	
39	バイオガス中のCO2分離・回収と微細藻類培養への利用技術実証研究	下水処理研究室	
40	センサー連続監視とクラウドサーバ集約による劣化診断技術及び設備点検技術実証研究	下水処理研究室	水ing(株)・仙台市共同体
41	振動診断とビッグデータ分析による下水道施設の劣化状況把握・診断技術実証研究	下水処理研究室	(ウオーターエージェンシー・日本電気(株)・旭化成エンジニアリング(株)・日本下水道事業団・守屋市・日高市研川崎地質(株)・日本下水道事業団・船橋市研究共同体
42	車両牽引型深層空洞探査装置の実用化に向けた技術研究	下水道研究室	(株)環境総合テクノス・(株)日水コン・関西大学・豊中市上下水道局共同研究体
43	三次元陥没予兆診断技術に関する実証研究	下水道研究室	
44	陥没の兆候の検知を目的とした空洞探査の精度と日進量の向上技術の検証研究	下水道研究室	三菱電機(株)・名古屋市・相模原市・共同研究体
45	下水処理水の再生処理システムに関する実証研究	下水処理研究室	(株)西原環境・(株)東京設計事務所・京都大学・糸満市共同研究体